

No. **614**

国際家族年にあたって家事労働の成果を  
GNPにくみ入れる努力をはじめよう

by

丸山義皓 姜 元

December 1994

## はじめに

国際家族年にあたって家庭経済学徒はなにをしたらよいであろうか。この問題にはいろいろな側面があり、まともな答を出すことは大変むずかしい。結局、迂遠なようではあるが、最も基本的であり、長期的にみて最も実効ありそうなことは、家事労働の成果（家事サービス）をG.N.P.にくみ入れる努力をはじめることではないだろうか。

Ferber および Birnbaum (1980) による "House work : priceless or valueless" という著名なことばがある。現代市場経済において「価格がないものは価値がないもの」とみなされる悪弊がある。公共サービスおよび市場が提供する財、サービスに対する家事サービスの低評価は、家事サービスの供給努力を阻害し、家事サービス需要（ニーズ）の未充足状態すなわち「家族問題」をうみだしているようにおもわれる。

「家庭とは価値の消費者であるばかりでなく生産者である」ことをはっきり認識し、家庭が生産している家事サービスの評価が、公共サービス、市場が提供する財、サービスに対して適正におこなわれるようになれば、イ) 家事サービスの供給がふえるとともに、ロ) 家事サービス、公共サービス、市場が提供する財、サービスに対する、家族構成員のニーズをみたすための適正な分担が明確になり、「家族問題」の解決はより速やかになるであろう。

## 家事労働（家事サービス）経済評価の先例

J. S. Mill およびノーベル賞をうけた S. Kuznets が、家事労働の評価を国民経済計算に加えることの重要性を説いたことは著名である。しかしながら、本格的に必要な作業を手がけたのは、やはりノーベル賞をうけた J. Tobin および W. D. Nordhaus (1972)、ならびに家政学徒の K. E. Walker および W. H. Gauger (1973) が最初であろう。その後、J. W. Kendrick (1976)、わが国の余暇開発センター (1978)、X. Zolotas (1981)、Ruggles 夫妻 (1982)、D.W. Jorgenson および B.M. Fraumeni (1987) などがつづいている。なかでも、R. Eisner (1989) は、関連する一連の仕事に生涯をかけたといってよいであろう。

余暇開発センター(1978)は、ひかえめであるとしながら、1976年度の国民家事サービスの評価額を53.7兆円としている。この金額は同年度国民所得の39.5%に達し、製造業およびサービス業の国民純生産にはば匹敵し、雇用者所得の58.6%に相当する。Eisner (1989) は、1981年度の合衆国について同様の推計をおこなっているが、家事サービスの評価額は G.N.P. の57.9%に達し、企業部門による国民総生産の80.1%に相当することをしめしている。Walker および Gauger (1973) の後継者にあたる W. K. Bryant (1992) が、1988年度の共稼ぎ夫婦による家事サービスの生産額は給与所得の81%に相当するとしているが、ほぼ符合しているようにみうけられる。

## 家庭内生産の内容

Eisner(1989)によって家庭内生産の内容をしらべてみよう。イ) 1.7兆ドルにのぼる家庭内生産のうち、無報酬の家事労働時間は57.4%、教育をうけるために費やす時間は16.6%に達する。後者は、知識や技能などの人的資本形成に使用される。国民生産の他勘定との関連でみると、両者の和は雇用者所得の71.5%に相当する。ロ) 家庭消費のうち市場から入手する部分は1兆ドルほどであるのに対して、家庭内で自給する部分は39.4%ほど多い1.46兆ドルにのぼる。ハ) 施設、設備など企業による有体資本形成は3445億ドルであるが、住宅、耐久消費財など家庭による有体資本形成は、それを29%上まわる4443億ドルにのぼる。そのうえ、ニ) 知識、技能、健康などの無体資本形成は、有体資本の90%ほどにあたる8502億ドルに達するが、その多くの部分を家庭が分担する。

## 生活時間調査による家庭内生産の検討

つづいて、家庭内生産の大きさを生活時間の側面から検討してみよう。NHK(1986)による1985年度国民生活時間調査の全国民平均値を、興味ある行動について集約したのが第1表である。仕事の時間は平日および土曜日において学業および家事の時間を上まわるが、日曜日においては逆転する。そのために、週間平均値は、それぞれ28.2時間および27.9時間になり、ほぼつりあう。後者に通勤、通学などの移動の時間を加えるとき、その和は34.1時間となり、仕事の時間を21%ほど上まわる。企業による生産に対して家庭内生産の大きさを裏書きするために十分であろう。

## 「家族問題」解決への模索

最後に、「構造型過労」をふくむ家庭内生産モデル(丸山、1994)を用いて、家族問題(家事ニーズ充足不全)解決への道を模索しよう。国民経済モデルの概要は第1図のとおりである。家計部門、企業部門、公共部門の順に付番している。家計は同一のm戸、企業は同一のn社、公共体は一つで代表させよう。家計は家族厚生  $U(e, q)$  を最大化するよう生産編成をおこなう。家族厚生水準は余暇時間  $e$  および家事財・サービス量の増加関数である。企業および公共体は、それぞれ、残余利潤  $\pi_2 \equiv rbG(S) - wS$ ,  $\pi_3 \equiv pcH(M, N) - wM - rN$  を最大化するよう生産編成をおこなうが、公共体は利潤も損失も出さないとしよう。産出高は、それぞれ、労働時間  $L, S, M$  および他投入財量  $K, N$  の増加関数であるが、企業が投入する自社生産物は簡略化のために明示しない。したがって  $y_2$  は純産出高をしめす。 $a, b, c$  は技術水準を、 $w$  は賃金率を、 $r$  は企業部門生産物価格をしめす。家計および公共体が生産する(家事)財・サービスは価値基準財であり、その価格は1であるとしよう。 $\lambda$  は全所得の限界家族厚生を、 $v$  は供給不足の家事財・サービスに対して家計員がは

らう用意のある、家族厚生表示のプレミアムをしめすラグランジュ乗数である。最後に、  
Iは資本形成に用いられる企業部門生産物量をしめす。

第1図に数式表現をあたえたのが(1) - (11)式である。

$$(1) \quad maF(L, K) + cH(M, N) - mq \geq 0$$

$$(2) \quad nbG(S) - mK - N - I \geq 0, I = \text{const} > 0$$

$$(3) \quad mLs - M - nS \geq 0; Ls \equiv T - L - e, T = \text{const} > 0$$

$$(4) \quad \pi_1 + wT - we - q \geq 0, \pi_1 \equiv aF(\cdot) - wL - rK$$

$$(5) \quad (\lambda + v)aF_1(L, K) - \lambda w \leq 0$$

$$(6) \quad (\lambda + v)aF_2(L, K) - \lambda r \leq 0$$

$$(7) \quad U_1(e, q) - \lambda w \leq 0$$

$$(8) \quad U_2(e, q) - (\lambda + v) \leq 0$$

$$(9) \quad rbG_1(S) - w \leq 0$$

$$(10) \quad cH_1(M, N) - w \leq 0$$

$$(11) \quad cH_2(M, N) - r \leq 0$$

(1)式は供給不足にある家事財・サービスの需給(不)均衡を、(2) - (3)式は企業部門生産物ならびに労働時間に対する需給均衡をしめす。(4)式は各家計の予算制約を、(5) - (6)式はその適正生産編成を、(7) - (8)式は適正消費選択・労働供給をしめす。(9) - (11)式は、各企業および公共体による適正生産編成を、それぞれしめす。

(5) - (6)式および(9) - (11)式より、

$$(12) \quad aF_1(\cdot) = \lambda w / (\lambda + v) < w = rbG_1(\cdot) = cH_1(\cdot)$$

$$(13) \quad aF_2(\cdot) = \lambda r / (\lambda + v) < r = cH_2(\cdot)$$

また、(7) - (8)式より、

$$(14) \quad U_1(\cdot) / U_2(\cdot) = \lambda w / (\lambda + v) < w$$

家計外の公共体による家事財・サービスの供給が不足しているために、不足分を家計内でうめあわせなければならず、企業および公共体における労働者に比して家計員が過度の労働強化(過労)におちいっている(12)式、とともに、公共部門に比して、企業部門生産物の過度の投入(低効率利用)をまねいている(13)式、ことがわかる。このような

事情は、家計員が自分の労働時間の供給価格  $U_1(\cdot)/U_2(\cdot)$  を、企業および公共体における労働者に比して過度に低く評価する（14）式、ことによってはじめて可能になっていることがうかがわれる。これら3者間における労働時間および企業部門生産物の配分を適正化することによって、家計員の過労は解消するとともに家族厚生したがって国民経済厚生水準も向上するであろう。

なお、（1）式およびこれらの3式は、他の方法による過労の軽減も可能であることをしめしている。公共体の技術水準  $c$  の向上は、その家事財・サービスの供給能力をたかめ、家計自身の供給に対する依存度を軽減することによって、また、企業の技術水準  $b$  の向上は、家計および公共体がもとめる生産物をより安く多量に供給することによって、それぞれの労働生産性をたかめ、過労を軽減する。最後に、家計自身の技術水準  $a$  の向上は、当然のことながら、家計員の労働生産性をたかめ、より直接的に過労を軽減する。なお、この方法は家庭経済学徒の専門分野に直接関係し、家庭経済学徒が他分野の研究者に対して比較優位にたつものである。

### むすび

「家族問題」解決に関する前節の議論が「検証可能性」をそなえ、現実問題の解決に対してなんらかの意義をもつにいたるためには、家庭内生産に対する投入および产出についていわば「原単位」が十分な精度をもって確定される必要がある。家庭内生産に対する投入には、食品、衣料素材などのいわゆる「経常消費財」のみならず、家電製品、自家用車、住宅などの「耐久消費財」あるいは「家計資本」があげられる。しかしながら、最も重要なものは家事労働時間であろう。他方、家庭内生産の产出には構成員の食住衣に関する家事財・サービス、保育・介護サービスなどに加えて、構成員の知識や技能、健康の維持および増進に関する人的資本形成があげられる。

これらのなかで企業あるいは公共体によって供給される投入物は市場価格をもち、その投入にあたっては当事者が十分に意識することが多く、確定は比較的容易である。それに対して、家計員自身によって供給される家事労働時間は、かれらの生活そのものに組みこまれており十分に意識されることもなく、市場を経由することもまれであるから、その確定は困難をともなうことが多い。しかしながら、婦人による労働市場参加がたかまり、家事労働時間も十分に意識されるようになったうえ、その成果の市場対応物に対する報酬も定着するようになったため、その確定作業も困難さを軽減してきている。

実際、NHKによる国民生活時間調査に加えて、1976年より総務庁が社会生活基本調査をおこなうようになり、国民的レベルにおいてわれわれが利用できるデーターは格段に豊富になってきている。なお、家庭内生産に対する他の投入物については、やはり総務庁が1959年より全国消費実態調査を実施し、結果を公表してきているのでより有利な状況にあ

るといえよう。他方、家庭内生産の産出である家事財・サービス、人的資本形成に対しては、企業および公共体による代替物の供給が人目をひく大きさに達してきており、実証研究をささえる気運は熟しているといえるであろう。

このようにして、家庭内生産における投入と産出との数量的関係が、企業ならびに公共体による生産におけると同様に確定されれば、家族構成員の財、サービスニーズを満たすにあたって、家計、企業および公共体間の供給分担の決定がより容易になるであろう。もちろんのこと、家族問題は多くの側面にわたっており、数量的に特定できるものだけには限らないが、数量的に特定できる側面も多々あり、これら側面の問題解決ないし解消は「家族問題」の解決を大きく前進させるであろう。「家族問題」解決のための試みないし努力は関係者の価値観に直接関連することが多く、異なる価値観対立の泥沼化をまねき、その解決が一層おくれることがしばしばみられる。それに対して、数量的特定化可能な問題の解決は価値観の対立をこえていることが多く、実証的家庭経済学徒が貢献できる最も将来性に富む分野であろうと確信する。

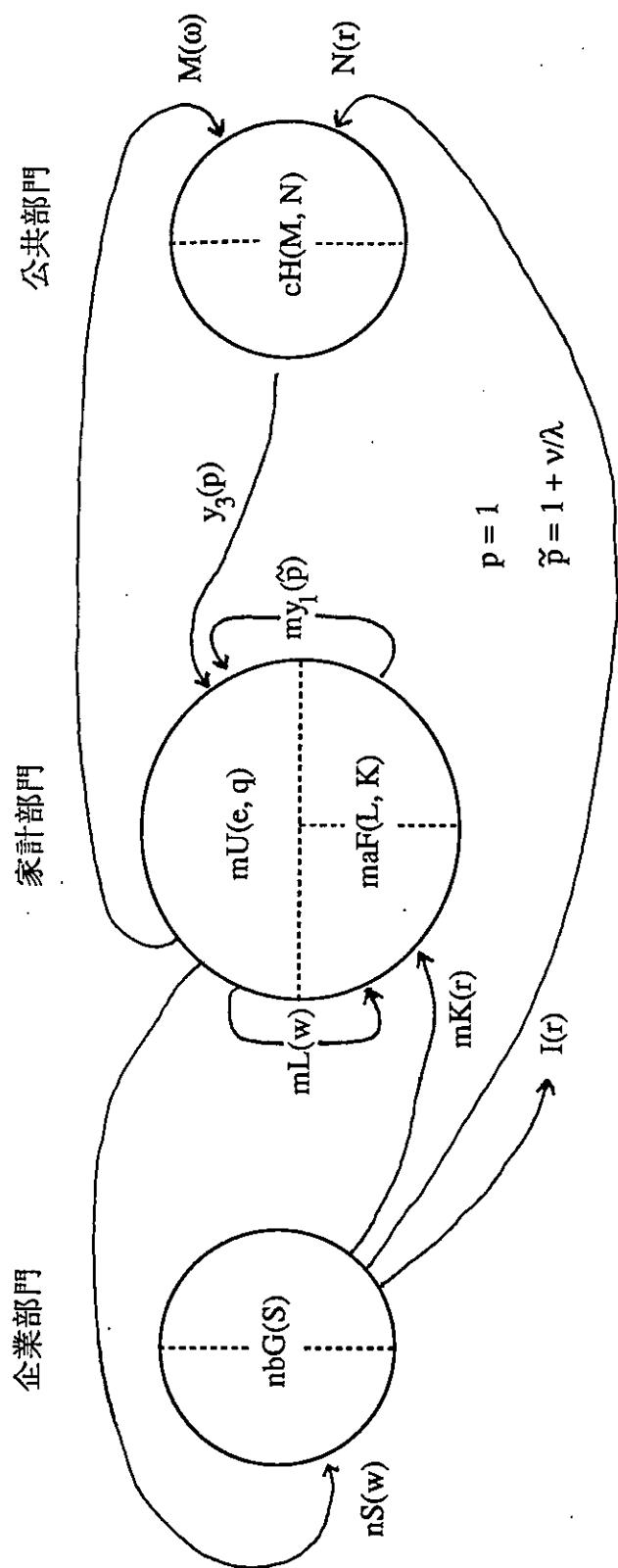
### 引用文献

- Bryant, W. K., Zick, C. D. and Kim, H. (1992) The dollar value of household work. New York: Cornell Univ.
- Eisner, R. (1989) The total incomes system of accounts Univ. of Chicago Press.
- Ferber, M. and Birnbaum, B. (1980) Housework: priceless or valueless. Rev. Income and Wealth 26: 387 - 400.
- Jorgenson, D. W. and Fraumeni, B. M. (1987) The accumulation of human and non-human capital, 1948 - 84. Unpublished master thesis, Harvard Univ..
- Kendrick, J. W. (1976) The formation and stock of total capital. New York: Columbia Univ. Press for NBER.
- 丸山義皓（1994）「家庭における景気循環型過労と社会構造型過労について」『日本家政学会第46大会、研究発表要旨集』81頁。
- NHK放送文化調査研究所（1986）「国民生活時間調査－昭和60年度－」東京。
- Ruggles, R. and Ruggles, N. D. (1982) Integrated economic accounts for the United States, 1947 - 80, Survey Current Business 62: 1 - 53.
- Tobin, J. and Nordhaus, W. D. (1972) Is growth obsolete? in Economic Growth, Fiftieth anniversary colloquium, vol. 5, New York: NBER.
- Walker, K. E. and Gauger, W. H. (1973) Time and its dollar value in household work. Family Economics Review ARS 62: 8 - 13.
- 余暇開発センター（1978）「わが国余暇の需要に関する研究－家計と経済－」東京。
- Zolotas, X. (1981) Economic growth and declining social welfare, Athens: Bank of Greece.

第1表 全国民行動別生活時間（1985年）

行動	平日(時間)	土曜日(時間)	日曜日(時間)	$\Sigma$ (%)
(1) 仕事	$5 \times 4.50$			
	22.50	3.80	1.90	28.20 (100.0)
(2) 学業	$5 \times 1.67$	1.18	0.57	
(3) 家事	$5 \times 2.48$	2.53	2.83	
(2) + (3)	$5 \times 4.15$			
	20.75	3.72*	3.40	27.87 (98.8)
(4) 移動	$5 \times 0.90$	0.95	0.78	
(2) + (3) + (4)	$5 \times 5.05$			
	25.25	4.67	4.18	34.10 (120.9)

(\* ) 丸め誤差により和の値に一致しない



第1図